

ノムラファンドマスターズ日本小型株

運用報告書(全体版)

第20期（決算日2024年2月15日）

作成対象期間（2023年2月16日～2024年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年3月5日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指します。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、実質的に投資する国内の株式が主として小型株を中心とする中小型株から構成されることを意識して、投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。 株式への直接投資は行ないません。 デリバティブの直接利用は行ないません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	騰 落 率	騰 落	中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
16期(2020年2月17日)	18,756	700	5.9	262.53	5.8	99.2	3,093
17期(2021年2月15日)	20,112	1,000	12.6	289.81	10.4	98.4	3,002
18期(2022年2月15日)	17,043	700	△11.8	285.21	△1.6	99.3	2,421
19期(2023年2月15日)	17,530	700	7.0	307.81	7.9	98.4	2,477
20期(2024年2月15日)	18,874	900	12.8	382.97	24.4	98.6	2,573

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク(=Russell/Nomura Small Capインデックス)は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行なったものです。なお、設定時を100として指数化しています。

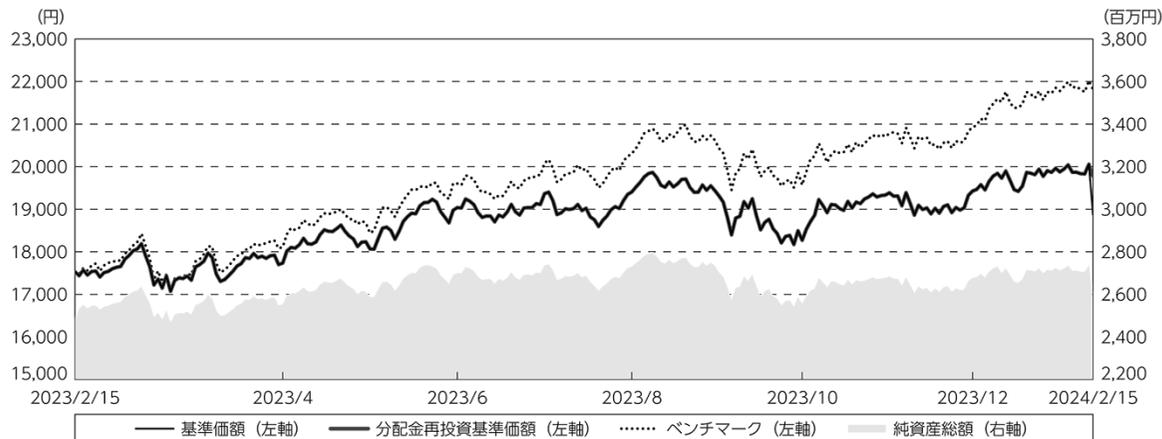
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2023年2月15日	円	%		%	%
2月末	17,530	—	307.81	—	98.4
3月末	17,539	0.1	311.54	1.2	99.1
4月末	17,698	1.0	312.96	1.7	99.2
5月末	17,736	1.2	318.05	3.3	99.2
6月末	18,234	4.0	327.93	6.5	99.2
7月末	19,037	8.6	344.20	11.8	99.1
8月末	19,113	9.0	347.74	13.0	99.3
9月末	19,406	10.7	356.55	15.8	99.1
10月末	19,437	10.9	362.09	17.6	99.2
11月末	18,272	4.2	343.63	11.6	99.0
12月末	19,333	10.3	363.58	18.1	99.1
2024年1月末	19,426	10.8	367.29	19.3	99.2
(期末) 2024年2月15日	19,868	13.3	381.40	23.9	99.3
	19,774	12.8	382.97	24.4	98.6

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。ベンチマークは、作成期首(2023年2月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,530円から期末18,874円となりました。

(上昇要因)

- ・日銀による大規模な金融緩和策の継続
- ・国内経済の回復期待
- ・円安の進行
- ・米金融引き締め長期化に対する懸念の後退

(下落要因)

- ・米欧の金融機関の経営不安
- ・中東情勢の緊迫化

○投資環境

日本の株式市場は、米欧の金融機関の経営不安や中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きなどから下落する局面もありましたが、日銀が大規模な金融緩和策を継続したこと、訪日外国人客数の増加や政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しなどを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、円安の進行を受けて企業業績の改善期待が高まったこと、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率の鈍化を受けて米金融引き締め長期化に対する懸念が後退したことなどを背景に、期を通じて上昇基調で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間における指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行ないませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

また、ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークに対して大きくかい離しないようにするため、[ノムラーT&D J Flag日本株F]などの投資比率を引き上げた一方、[野村ジャパンドリームF]の投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+12.8%となり、ベンチマークの+24.4%を11.6ポイント下回りました。

【主な差異要因】

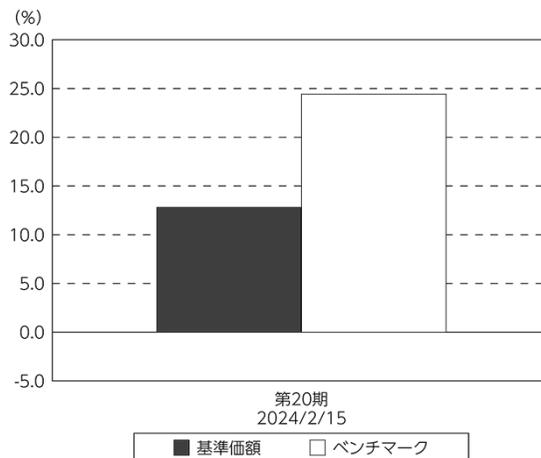
(プラス要因)

- ・ [アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF] の騰落率が、小型株指数を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・ [野村ジャパンドリームF]、[ノムラT&D J Flag日本株F] の騰落率が、小型株指数を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第20期
	2023年2月16日～ 2024年2月15日
当期分配金	900
(対基準価額比率)	4.551%
当期の収益	900
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,873

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行いません。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割当度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。

Russell/Nomura 日本株インデックス(体系)は、時価総額加重インデックスです。Russell/Nomura Total Market インデックスはわが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このインデックス(体系)は、投資スタイル別のインデックス体系として構成されています。

投資スタイルの分類は、時価総額の規模(サイズ)とバリュエーション/グロースの二次元のカテゴリーでなされています。

①各銘柄の時価総額の規模により、大きくは「Large Capインデックス」と「Small Capインデックス」(いずれも実勢を反映させるため各銘柄の時価総額は安定持ち株比率を控除しています。)に分類しています。Large Capインデックスは時価総額上位85%の銘柄群で構成され、Small Capインデックスは時価総額下位15%の銘柄群で構成されたものです。

②各銘柄のバリュエーション/グロースの分類は、自己資本の含み(保有有価証券、土地)を修正した修正PBR(株価純資産倍率)を使い、行なわれています。バリュエーションインデックスは母集団銘柄平均より低PBR(修正PBRベース)の銘柄群で構成され、グロースインデックスは母集団銘柄平均より高PBR(同)の銘柄群で構成されたインデックスとなっています。上記のような分類基準に従って、当該日本株インデックスの主要なスタイル分類は、ラージグロースインデックス、ラージバリュエーションインデックス、スモールグロースインデックス、スモールバリュエーションインデックスとなっております。

(注)Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月16日～2024年2月15日)

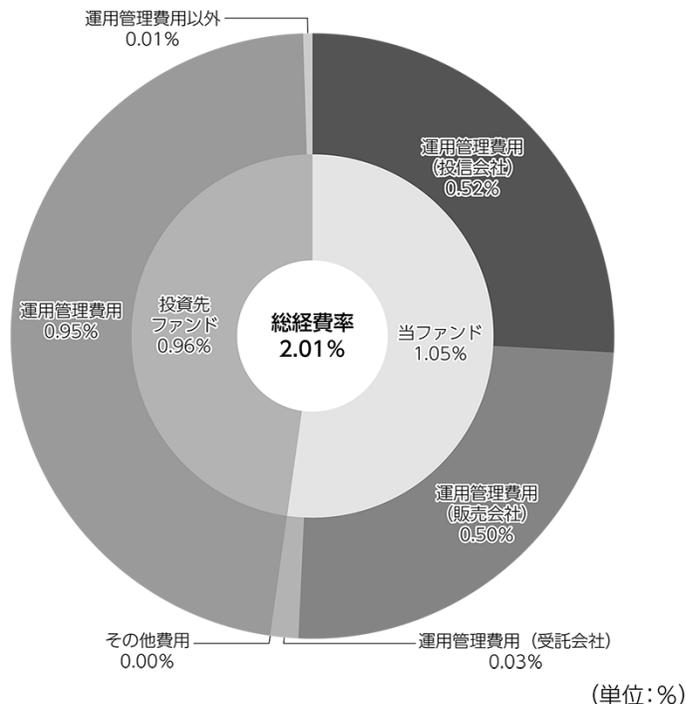
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 196	% 1.045	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(97)	(0.517)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(93)	(0.495)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	197	1.048	
期中の平均基準価額は、18,758円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



総経費率(①+②+③)	2.01
①当ファンドの費用の比率	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.95
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社から知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	野村日本小型株ファンドF	3,009	123,091	4,233	194,783
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	714	30,581	3,920	198,685
	野村ジャパンドリームF	3,809	76,023	10,797	220,218
	ノムラーT&D J Flag日本株F	9,259	151,535	768	12,726
合計		16,791	381,231	19,718	626,413

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月16日～2024年2月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 381	百万円 381	% 100.0	百万円 626	百万円 626	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		口数	評価額	比率
野村日本小型株ファンドF	17,983	16,759	811,638	31.5%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	16,452	13,246	736,464	28.6%
野村ジャパンドリームF	35,967	28,979	545,181	21.2%
ノムラーT&D J Flag日本株F	19,348	27,839	444,199	17.3%
合計	89,750	86,823	2,537,483	98.6%

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,537,483	% 93.6
コール・ローン等、その他	174,511	6.4
投資信託財産総額	2,711,994	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,711,994,684
コール・ローン等	174,510,949
投資信託受益証券(評価額)	2,537,483,735
(B) 負債	138,852,079
未払収益分配金	122,700,817
未払解約金	2,013,201
未払信託報酬	14,093,601
未払利息	10
その他未払費用	44,450
(C) 純資産総額(A-B)	2,573,142,605
元本	1,363,342,413
次期繰越損益金	1,209,800,192
(D) 受益権総口数	1,363,342,413口
1万円当たり基準価額(C/D)	18,874円

(注) 期首元本額は1,413,280,520円、期中追加設定元本額は43,438,769円、期中一部解約元本額は93,376,876円、1口当たり純資産額は1.8874円です。

○損益の状況 (2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,770
受取利息	2
支払利息	△ 9,772
(B) 有価証券売買損益	332,666,607
売買益	415,636,876
売買損	△ 82,970,269
(C) 信託報酬等	△ 27,737,727
(D) 当期損益金(A+B+C)	304,919,110
(E) 前期繰越損益金	465,866,826
(F) 追加信託差損益金	561,715,073
(配当等相当額)	(449,157,583)
(売買損益相当額)	(112,557,490)
(G) 計(D+E+F)	1,332,501,009
(H) 収益分配金	△ 122,700,817
次期繰越損益金(G+H)	1,209,800,192
追加信託差損益金	561,715,073
(配当等相当額)	(449,157,583)
(売買損益相当額)	(112,557,490)
分配準備積立金	648,094,889
繰越損益金	△ 9,770

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2023年2月16日～2024年2月15日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年2月16日～ 2024年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	157,490,932円
c. 信託約款に定める収益調整金	561,715,073円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	613,304,774円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,332,510,779円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	9,773円
g. 分配金	122,700,817円
h. 分配金(1万円当たり)	900円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	900円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本小型株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ-T&D J Flag日本株F	P 12
野村日本小型株ファンドF	P 25
野村ジャパンドリームF	P 43
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 60

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第7期(2022年6月14日～2023年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	中落率			
3期(2019年6月12日)	円 13,464	% △13.4	% 89.8	% —	百万円 10,882	
4期(2020年6月12日)	13,254	△1.6	84.5	—	5,504	
5期(2021年6月14日)	20,220	52.6	90.4	—	3,764	
6期(2022年6月13日)	15,044	△25.6	80.4	—	3,703	
7期(2023年6月12日)	17,160	14.1	86.8	—	6,295	

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2022年6月13日	円 15,044	% —	% 80.4	% —	
6月末	15,489	3.0	84.7	—	
7月末	16,992	12.9	89.8	—	
8月末	17,232	14.5	84.2	—	
9月末	16,384	8.9	87.7	—	
10月末	17,285	14.9	90.3	—	
11月末	17,637	17.2	87.9	—	
12月末	16,519	9.8	84.6	—	
2023年1月末	16,818	11.8	90.4	—	
2月末	16,444	9.3	88.7	—	
3月末	16,526	9.9	91.9	—	
4月末	16,355	8.7	92.5	—	
5月末	16,513	9.8	89.4	—	
(期末) 2023年6月12日	17,160	14.1	86.8	—	

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首15,044円から期末17,160円に値上がりとなりました。
 (上昇) 2022年7月の参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を単独で確保し、政権運営が安定するとの見方が広がったこと
 (上昇) 米国のインフレ懸念がやや和らぎ、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを緩めるとの期待が高まったこと
 (下落) 世界の中央銀行が相次いで利上げを行ない、景気後退懸念が強まったこと
 (上昇) FRBが利上げペースを緩めるとの観測から米国株式市場が上昇したこと
 (下落) 12月に日銀が大規模緩和を修正し長期金利の許容変動幅の拡大を決めたことが、事実上の利上げと受け止められたこと
 (上昇) 日銀が2023年1月の金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を決めたこと
 (下落) 米国でのインフレの根強さを示す経済指標の発表を受け、金融引き締め長期化への警戒感が広がったこと
 (下落) 欧米の金融機関の信用不安により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
 (上昇) 4月に就任した植田日銀新総裁が金融緩和を継続する姿勢を示したこと

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に86.8%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	183 (174) (4) (5)	1.097 (1.042) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.060 (0.060)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	194	1.160	
期中の平均基準価額は、16,682円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2023年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 951,957	千円 2,320,525	千口 149,853	千円 358,390

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,029,587千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,440,683千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,745	百万円 226	% 6.0	百万円 1,284	百万円 81	% 6.3

平均保有割合 65.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,822千円
うち利害関係人への支払額 (B)	258千円
(B) / (A)	9.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 1,701,649	千口 2,503,753	千円 6,238,352

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千円 6,238,352	% 98.6
コール・ローン等、その他	91,757	1.4
投資信託財産総額	6,330,109	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	6,330,109,281
コール・ローン等	59,129,847
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	6,238,352,434
未収入金	32,627,000
(B) 負債	34,848,692
未払解約金	6,202,647
未払信託報酬	28,560,353
未払利息	71
その他未払費用	85,621
(C) 純資産総額(A-B)	6,295,260,589
元本	3,668,520,000
次期繰越損益金	2,626,740,589
(D) 受益権総口数	366,852口
1口当たり基準価額(C/D)	17,160円

- (注) 期首元本額は2,461,770,000円、期中追加設定元本額は1,412,410,000円、期中一部解約元本額は205,660,000円、1口当たり純資産額は17,160円です。
- (注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額54,234,248円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2022年6月14日～2023年6月12日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,252
受取利息	6
支払利息	△ 15,258
(B) 有価証券売買損益	582,959,620
売買益	611,828,013
売買損	△ 28,868,393
(C) 信託報酬等	△ 52,343,045
(D) 当期損益金(A+B+C)	530,601,323
(E) 前期繰越損益金	△ 205,087,437
(F) 追加信託差損益金	2,301,226,703
(配当等相当額)	(2,912,734,349)
(売買損益相当額)	(△ 611,507,646)
(G) 計(D+E+F)	2,626,740,589
次期繰越損益金(G)	2,626,740,589
追加信託差損益金	2,301,226,703
(配当等相当額)	(2,912,734,349)
(売買損益相当額)	(△ 611,507,646)
分配準備積立金	746,516,707
繰越損益金	△ 421,002,821

- * 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- * 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- * 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2023年6月12日）

作成対象期間（2022年6月14日～2023年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰	落			
6期(2019年6月12日)	円 18,971	% △12.5		% 90.6	% —	百万円 12,673
7期(2020年6月12日)	18,807	△0.9		84.8	—	7,466
8期(2021年6月14日)	29,088	54.7		91.3	—	5,724
9期(2022年6月13日)	21,535	△26.0		81.3	—	5,677
10期(2023年6月12日)	24,916	15.7		87.6	—	9,074

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

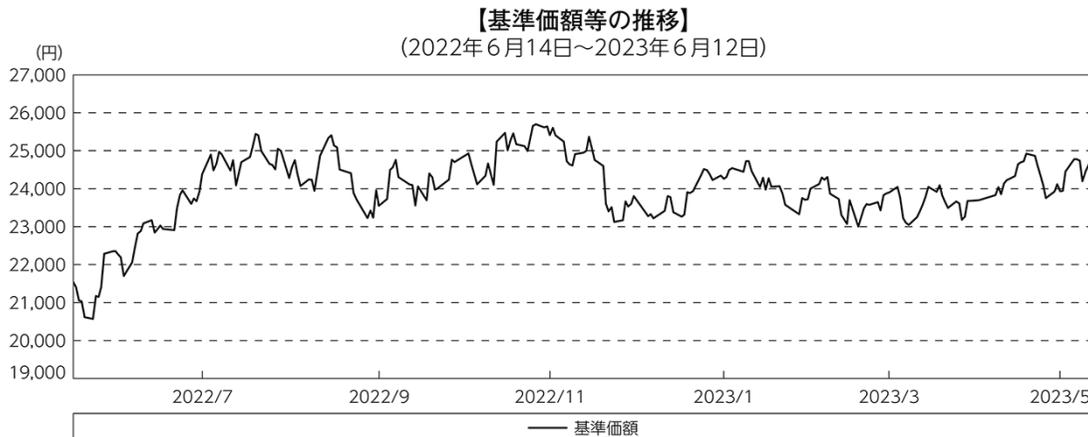
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(期首) 2022年6月13日	円 21,535	% —		% 81.3	% —
6月末	22,188	3.0		85.5	—
7月末	24,381	13.2		90.5	—
8月末	24,754	14.9		84.8	—
9月末	23,552	9.4		88.3	—
10月末	24,883	15.5		90.9	—
11月末	25,415	18.0		88.4	—
12月末	23,805	10.5		85.4	—
2023年1月末	24,265	12.7		91.2	—
2月末	23,751	10.3		89.4	—
3月末	23,902	11.0		92.5	—
4月末	23,675	9.9		93.0	—
5月末	23,930	11.1		89.8	—
(期末) 2023年6月12日	24,916	15.7		87.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首21,535円から期末24,916円に値上がりとなりました。

- (上昇) 2022年7月の参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を単独で確保し、政権運営が安定するとの見方が広がったこと
- (上昇) 米国のインフレ懸念がやや和らぎ、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを緩めるとの期待が高まったこと
- (下落) 世界の中央銀行が相次いで利上げを行ない、景気後退懸念が強まったこと
- (上昇) FRBが利上げペースを緩めるとの観測から米国株式市場が上昇したこと
- (下落) 12月に日銀が大規模緩和を修正し長期金利の許容変動幅の拡大を決めたことが、事実上の利上げと受け止められたこと
- (上昇) 日銀が2023年1月の金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を決めたこと
- (下落) 米国でのインフレの根強さを示す経済指標の発表を受け、金融引き締め長期化への警戒感が広がったこと
- (下落) 欧米の金融機関の信用不安により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 4月に就任した植田日銀新総裁が金融緩和を継続する姿勢を示したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込めるサービス業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入れ替えとして情報・通信等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、機械などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

東証一部企業全体の株価収益率（12カ月先予想ベース）13.9倍程度と過去10年平均と比較して同水準となっています。為替動向や今後の海外経済動向等を勘案すると、企業業績は2024年に向け緩やかな拡大傾向を辿ることが期待できることや株主還元の積極化やデフレ脱却への期待等を背景に株価バリュエーションは上向くとみています。リスク要因については、米国のインフレの高止まりとそれに伴う米FRBの金融政策動向及び地政学的リスクを想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、調整局面を経ながら当面上昇基調を辿ると予想しています。その中で企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.060	
期中の平均基準価額は、24,041円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,065 (64)	千円 3,745,036 (-)	千株 651	千円 1,284,551

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,029,587千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,440,683千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 3,745	百万円 226	% 6.0	百万円 1,284	百万円 81	% 6.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,332千円
うち利害関係人への支払額 (B)	405千円
(B) / (A)	9.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (1.1%)			
旭有機材	—	20	85,200
医薬品 (3.1%)			
ペプチドリーム	—	80	191,040
セルソース	102.4	19.4	53,873
機械 (5.4%)			
ダイキン工業	15	15	431,850
電気機器 (1.3%)			
シスメックス	—	10	101,000
精密機器 (1.6%)			
朝日インテック	—	45	124,110
情報・通信業 (44.2%)			
デジタルアーツ	—	20	119,000
エムアップホールディングス	330	355	419,965
じげん	—	214.1	157,149
SHIFT	—	6	153,030
GMOペイメントゲートウェイ	41.4	41.4	478,791
インターネットイニシアティブ	55	110	306,350
ULSグループ	50	60	209,700
ギガプライズ	10	—	—
クラウドワークス	—	149	206,514
ラクス	38	38	90,421
Ubicomホールディングス	54	—	—
ユーザベース	70	—	—
うるる	63	—	—
ENECHANGE	8.2	—	—
メルカリ	10	30	93,450
ミンカブ・ジ・インフォノイド	86.1	30.1	57,460
Link-U	—	53	61,427
ギフティ	109	139	265,768
Speee	30	—	—
オービック	12	12	288,300
ネットワンシステムズ	—	25	84,175

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
USEN-NEXT HOLDINGS	—	90	306,000	
光通信	4	10	214,250	
小売業 (1.0%)				
Monotaro	—	40	81,580	
不動産業 (1.8%)				
SREホールディングス	10	23	79,580	
パーク24	40	30	65,040	
サービス業 (40.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	160	163,200	
UTグループ	—	113.8	334,344	
リンクアンドモチベーション	60	—	—	
ディップ	127.9	127.9	447,010	
ベネフィット・ワン	128.5	68.5	113,401	
エムスリー	53.4	58.4	189,508	
アウトソーシング	—	161.8	217,297	
ジャパンバストレスキューシステム	—	60	42,900	
クリーク・アンド・リバー社	—	123.6	245,098	
フルキャストホールディングス	—	106	244,648	
ベクトル	—	240	323,040	
リクルートホールディングス	48	28	129,612	
ペイカレント・コンサルティング	—	10	54,020	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	80	90	169,110	
キュービーネットホールディングス	50	141	210,513	
ジモティー	85	102.7	198,621	
NexTone	45	29.9	66,049	
M&A総研ホールディングス	—	7	75,530	
合 計	株 数・金 額	1,815	3,293	7,948,929
	銘柄数<比率>	29	43	<87.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,948,929	87.3
コール・ローン等、その他	1,159,182	12.7
投資信託財産総額	9,108,111	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,108,111,856
コール・ローン等	1,136,765,006
株式(評価額)	7,948,929,850
未収配当金	22,417,000
(B) 負債	33,928,380
未払解約金	33,927,000
未払利息	1,380
(C) 純資産総額(A-B)	9,074,183,476
元本	3,641,954,059
次期繰越損益金	5,432,229,417
(D) 受益権総口数	3,641,954,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,916円

(注) 期首元本額は2,636,520,301円、期中追加設定元本額は1,255,168,117円、期中一部解約元本額は249,734,359円、1口当たり純資産額は2,4916円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 2,503,753,586円
 ・ノムラ THE NIPPON 1,138,200,473円

○損益の状況 (2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,092,255
受取配当金	58,228,610
受取利息	67
その他収益金	147,013
支払利息	△ 283,435
(B) 有価証券売買損益	875,101,771
売買益	1,229,340,302
売買損	△ 354,238,531
(C) 当期損益金(A+B)	933,194,026
(D) 前期繰越損益金	3,041,234,149
(E) 追加信託差損益金	1,807,456,883
(F) 解約差損益金	△ 349,655,641
(G) 計(C+D+E+F)	5,432,229,417
次期繰越損益金(G)	5,432,229,417

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第20期(2022年12月16日～2023年12月15日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2004年3月4日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。	
主な投資対象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰落率	騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰落率			
16期(2019年12月16日)	円 34,556	6.5%	917.99	10.4%	95.1%	—	百万円 6,087	
17期(2020年12月15日)	34,781	0.7%	907.22	△ 1.2	95.9	—	3,823	
18期(2021年12月15日)	36,120	3.8%	981.48	8.2	97.1	—	1,012	
19期(2022年12月15日)	36,623	1.4%	1,017.92	3.7	93.0	—	889	
20期(2023年12月15日)	45,427	24.0%	1,203.76	18.3	98.0	—	1,079	

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰落率		
(期首) 2022年12月15日	円 36,623	—	1,017.92	—	93.0%	—	
12月末	36,862	0.7%	996.31	△ 2.1	93.1	—	
2023年1月末	37,913	3.5%	1,026.20	0.8	93.3	—	
2月末	38,617	5.4%	1,040.98	2.3	96.5	—	
3月末	39,106	6.8%	1,052.28	3.4	96.0	—	
4月末	40,128	9.6%	1,079.77	6.1	95.4	—	
5月末	40,123	9.6%	1,081.24	6.2	95.0	—	
6月末	42,514	16.1%	1,147.36	12.7	96.1	—	
7月末	43,801	19.6%	1,177.77	15.7	96.8	—	
8月末	44,759	22.2%	1,197.99	17.7	96.2	—	
9月末	45,287	23.7%	1,197.84	17.7	96.1	—	
10月末	44,487	21.5%	1,165.92	14.5	96.3	—	
11月末	45,917	25.4%	1,218.53	19.7	96.6	—	
(期末) 2023年12月15日	45,427	24.0%	1,203.76	18.3	98.0	—	

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

複数の米地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安や、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気され、下落する場面もありましたが、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針により日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことや、日銀が金融緩和姿勢を続けるとの見方が強まり円安・ドル高が進行したことなどから、小型株市場は上昇しました。当期の基準価額の騰落率は+24.0%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしていた中央自動車工業、関電工、大阪製鐵などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったため、ベンチマークの騰落率+18.3%を5.7ポイント上まわりました。

【運用経過】

主要投資対象である<野村日本小型株ファンド マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.0%としました。

【今後の運用方針】

引き続き中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘します。事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しています。

○1口当たりの費用明細

（2022年12月16日～2023年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	380	0.913	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(321)	(0.770)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(37)	(0.088)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.086	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(36)	(0.086)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	417	1.002	
期中の平均基準価額は、41,626円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 30,753	千円 146,700	千口 37,030	千円 173,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,824,997千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,505,317千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,711	百万円 612	% 22.6	百万円 3,113	百万円 571	% 18.3

平均保有割合 27.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	854千円
うち利害関係人への支払額 (B)	187千円
(B) / (A)	22.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 209,514	千口 203,237	千円 1,077,217

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 1,077,217	% 99.3
コール・ローン等、その他	7,131	0.7
投資信託財産総額	1,084,348	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,084,348,561
コール・ローン等	7,130,770
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	1,077,217,791
(B) 負債	4,955,776
未払信託報酬	4,937,988
未払利息	1
その他未払費用	17,787
(C) 純資産総額(A－B)	1,079,392,785
元本	237,610,000
次期繰越損益金	841,782,785
(D) 受益権総口数	23,761口
1口当たり基準価額(C/D)	45,427円

(注) 期首元本額は242,800,000円、期中追加設定元本額は35,950,000円、期中一部解約元本額は41,140,000円、1口当たり純資産額は45,427円です。

○損益の状況（2022年12月16日～2023年12月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,281
支払利息	△ 1,281
(B) 有価証券売買損益	202,846,694
売買益	216,614,084
売買損	△ 13,767,390
(C) 信託報酬等	△ 9,051,863
(D) 当期損益金(A+B+C)	193,793,550
(E) 前期繰越損益金	113,939,732
(F) 追加信託差損益金	534,049,503
(配当等相当額)	(568,760,781)
(売買損益相当額)	(△ 34,711,278)
(G) 計(D+E+F)	841,782,785
次期繰越損益金(G)	841,782,785
追加信託差損益金	534,049,503
(配当等相当額)	(568,760,781)
(売買損益相当額)	(△ 34,711,278)
分配準備積立金	307,734,563
繰越損益金	△ 1,281

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2023年12月15日）

作成対象期間（2022年12月16日～2023年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期騰落中率			
	円	%		%	%	—	百万円
16期(2019年12月16日)	38,941	7.3	917.99	10.4	95.3	—	11,802
17期(2020年12月15日)	39,677	1.9	907.22	△ 1.2	95.8	—	7,857
18期(2021年12月15日)	41,415	4.4	981.48	8.2	97.3	—	3,847
19期(2022年12月15日)	42,354	2.3	1,017.92	3.7	93.2	—	3,561
20期(2023年12月15日)	53,003	25.1	1,203.76	18.3	98.2	—	3,702

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

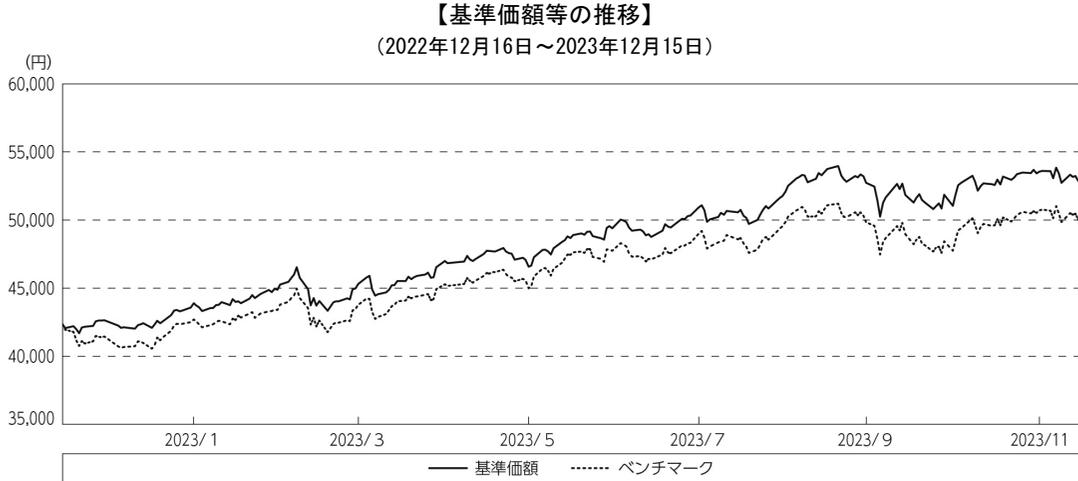
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年12月15日	42,354	—	1,017.92	—	93.2	—
12月末	42,646	0.7	996.31	△ 2.1	93.3	—
2023年1月末	43,890	3.6	1,026.20	0.8	93.5	—
2月末	44,718	5.6	1,040.98	2.3	96.7	—
3月末	45,313	7.0	1,052.28	3.4	96.2	—
4月末	46,536	9.9	1,079.77	6.1	95.6	—
5月末	46,570	10.0	1,081.24	6.2	95.2	—
6月末	49,406	16.7	1,147.36	12.7	96.3	—
7月末	50,937	20.3	1,177.77	15.7	97.0	—
8月末	52,088	23.0	1,197.99	17.7	96.4	—
9月末	52,741	24.5	1,197.84	17.7	96.3	—
10月末	51,856	22.4	1,165.92	14.5	96.5	—
11月末	53,556	26.4	1,218.53	19.7	96.8	—
(期末)						
2023年12月15日	53,003	25.1	1,203.76	18.3	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は25.1%の上昇

基準価額は、期首42,354円から期末53,003円に10,649円の値上がりとなりました。

- (上昇) 東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと
- (下落) 複数の米地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行したことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと
- (上昇) 6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことや、円安・ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなど
- (下落) 予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことや、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたこと
- (上昇) 日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと

○投資環境

期首は、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で大きく下落して始まりました。

1月は、米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し、国内株式市場は上昇しました。

2月に入ると、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことや、日銀の次期総裁人事に関する報道やその後の日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

3月は、中旬に複数の米地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落する場面もありましたが、当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、米国の利上げ幅が0.25%と事前予想比で小幅となったことなどが好感され、国内株式市場は小幅に上昇しました。

4月は、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行し、国内株式市場は上昇しました。

5月は、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

6月は、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや、米利上げ休止の観測が広がったこと、及び日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

7月は、6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

8月には、円安・ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことも好感され、国内株式市場は年初から8ヵ月連続の上昇となりました。

9月に入ると、パウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め of 長期化への懸念が高まったことや、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は9か月ぶりの下落となりました。

10月は、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気され、国内株式市場は下落して始まりました。月末には日銀の金融政策決定会合で長短金利操作の柔軟化が決定され、金融政策修正への過度な警戒感が後退したことで、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

11月は、日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと、及び10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

12月に入ると、円高・ドル安が進んだことで輸出関連株を中心に売られ、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首93.2%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.2%としました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

グローバルに展開する印刷インキ大手のサカタインクス、自動車部品や家電製品など幅広い分野向けのコーティング材でグローバル展開する藤倉化成、主に首都圏を中心に「肉のハナマサ」などを展開する食品スーパーのJMホールディングス、発注支援システムで最適な品揃えとオペレーションの簡素化を実現している100円ショップのセリア、防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂などを組み入れの上位としました。

②期中には、

サカタインクス、藤倉化成、JMホールディングス、セリアの組入比率を引き下げ一方、引き続き、積水樹脂の組み入れを上位に維持したほか、国内電力業界トップランナーの原子力稼働に加えて高い再生エネルギー電源構成比が強みの九州電力、自動車整備業者や部品商社など自動車アフターマーケットを中心にソフトウェアを提供するブロードリーフ、業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、石炭火力と原子力などを主な電源とする四国電力を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③ 銘柄数は、期首102銘柄から、期末は130銘柄としました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、金属製品、電気・ガス業などの組入比率が高めに、食料品、電気機器、陸運業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では6.8ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+25.1%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+18.3%を6.8ポイント上まわりました。

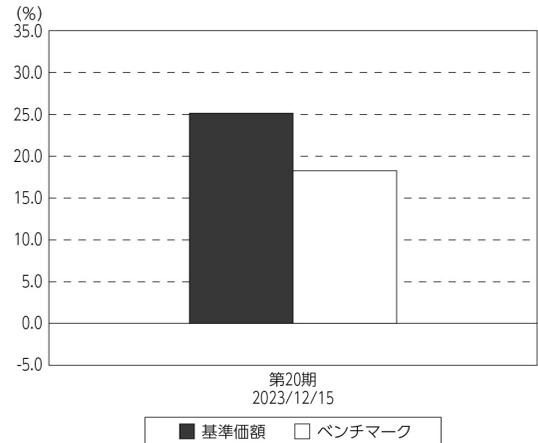
【主な差異要因】 (プラス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銀行業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、中央自動車工業、関電工、大阪製鐵などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた化学セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で日本新薬、セリア、オーブンドアなどが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- ・ 中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズ（基礎的条件）よりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と考えます。
- ・ 事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。
- ・ 企業分析の視点
企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資本利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。
- ・ 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER[※]（株価収益率）は11月末現在で14.8倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.07倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER[※]は12.2倍（平均実績PBRで0.89倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。（※出所：東洋経済新報社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 42 (42)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	42	0.087	
期中の平均基準価額は、48,354円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,070 (10)	千円 2,711,816 (-)	千株 2,016	千円 3,113,180

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,824,997千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,505,317千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2022年12月16日～2023年12月15日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,711	百万円 612	% 22.6	百万円 3,113	百万円 571	% 18.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,212千円
うち利害関係人への支払額 (B)	711千円
(B) / (A)	22.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2023年12月15日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (6.4%)					ADEKA	7.1	—	—	—
ミライト・ワン	23.7	22.5	40,792		ソフト99コーポレーション	—	30.1	42,320	
高松コンストラクショングループ	—	11.6	31,517		日本特殊塗料	—	22.9	26,838	
東鉄工業	15.1	—	—		藤倉化成	225.2	52.8	22,123	
日本道路	—	7.2	14,184		サカタインクス	87.2	29	38,048	
ユアテック	53.8	46.4	49,369		T&K TOKA	9.1	—	—	
四電工	10.2	9.2	27,287		上村工業	2.3	—	—	
関電工	88.3	10.2	13,994		綜研化学	10.7	8.2	19,655	
トーエネック	8.6	—	—		日本高純度化学	—	4.2	9,937	
エクシオグループ	31.3	—	—		JCU	—	5.8	20,764	
テクノ菱和	—	17.8	23,709		日本農薬	—	5.5	3,476	
太平電業	5.3	7.9	31,797		フマキラー	—	12	14,016	
食料品 (1.0%)					パーカーコーポレーション	—	32.9	26,155	
S Foods	17.6	11.2	36,624		医薬品 (1.3%)				
ニチレイ	23.3	—	—		日本新薬	3.7	6.9	33,589	
繊維製品 (2.9%)					参天製薬	3.2	10	13,340	
富士紡ホールディングス	—	12.6	45,045		石油・石炭製品 (—%)				
帝国繊維	—	13.8	27,876		ニチレキ	6.7	—	—	
セーレン	—	13.6	33,605		ユシロ化学工業	37.5	—	—	
パルプ・紙 (0.3%)					ゴム製品 (1.4%)				
ニッポン高度紙工業	—	7.1	12,460		横浜ゴム	7.6	7.6	23,932	
ザ・バック	20.7	—	—		西川ゴム工業	52.8	—	—	
化学 (15.9%)					ニチリン	10	8.2	27,757	
テイカ	—	0.2	272		ガラス・土石製品 (1.5%)				
堺化学工業	14.5	20.3	36,966		アジアパイルホールディングス	61.9	—	—	
四国化成ホールディングス	23.4	30.9	51,603		SECカーボン	—	0.8	9,056	
大阪有機化学工業	—	7.4	19,513		ニチアス	—	3	9,765	
KHネオケム	—	15.6	35,224		ニチハ	5.6	11.8	33,984	
日本ゼオン	—	12.9	17,124		鉄鋼 (2.6%)				
アイカ工業	13.7	—	—		合同製鐵	5.1	—	—	
積水樹脂	46.4	33.3	82,417		共英製鋼	24.4	—	—	
タキロンシーアイ	35.2	42	26,040		大阪製鐵	—	22	48,400	
旭有機材	—	3	11,475		中部鋼板	7.2	—	—	
ミライアル	—	12.2	18,007		日亜鋼業	281.6	147.8	46,113	
扶桑化学工業	11	13.4	55,476						

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.2%)			
平河ヒューテック	—	6.1	7,753
金属製品 (5.4%)			
ケー・エフ・シー	—	7.9	10,617
東洋製織グループホールディングス	2.2	—	—
シンボ	0.3	—	—
リンナイ	1.7	12.8	41,024
日東精工	—	30.8	16,385
東プレ	12.7	10.5	20,433
マルゼン	9.8	29.5	71,419
バイオラックス	—	17	36,618
機械 (4.3%)			
日本製鋼所	—	13.5	33,291
三浦工業	5.6	—	—
日東工器	45.2	13.4	24,321
日精エー・エス・ビー機械	—	9.5	42,275
サトーホールディングス	—	1.9	3,767
アネスト岩田	—	7.5	8,047
タダノ	—	22.4	24,494
鈴茂器工	—	18.9	18,673
電気機器 (4.7%)			
デンヨー	—	11.3	24,396
マップチモーター	6.3	—	—
E I Z O	—	6	28,710
エレコム	—	16.2	28,917
アンリツ	—	6.9	9,121
リオン	—	9	20,052
アオイ電子	11.1	—	—
チノー	—	4.5	9,139
市光工業	—	95.2	51,979
輸送用機器 (1.9%)			
モリタホールディングス	31.8	—	—
東海理化電機製作所	14.8	—	—
極東開発工業	19.5	—	—
NOK	2.9	—	—
ハイレックスコーポレーション	49.7	24.3	32,100
日本精機	49.9	31.3	35,431
精密機器 (2.5%)			
長野計器	—	3.5	6,765
ナカニシ	15.1	15.9	37,158

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
A&Dホロンホールディングス	—	15	27,150
朝日インテック	—	6.8	18,904
その他製品 (1.2%)			
S H O E I	—	2.3	4,179
小松ウオール工業	2.6	—	—
河合楽器製作所	1.6	2.9	10,324
ビジョン	6	18.5	29,692
電気・ガス業 (4.2%)			
四国電力	90.6	68.4	69,665
九州電力	87.8	80	82,000
沖縄電力	12.8	—	—
京葉瓦斯	2.4	—	—
陸運業 (—%)			
山九	0.7	—	—
S G ホールディングス	9.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.6%)			
トランコム	9.6	7.7	57,134
名港海運	42.1	—	—
情報・通信業 (6.9%)			
日鉄ソリューションズ	—	4.4	21,296
ブロードリーフ	—	138.3	81,597
アバントグループ	—	6.2	8,506
マークライنز	—	11.4	29,856
オープンドア	—	43.9	34,681
オービック	0.7	—	—
ジャストシステム	—	3.2	9,952
大塚商会	9.8	—	—
沖縄セルラー電話	18.1	8	26,880
セゾン情報システムズ	—	4.2	7,975
福井コンピュータホールディングス	—	11.9	30,571
卸売業 (7.6%)			
エレマテック	—	18.3	31,457
あい ホールディングス	—	26.9	61,896
ウイン・パートナーズ	—	12.7	14,211
S P K	—	11.6	20,961
高速	22.3	12.7	25,438
シークス	—	14.4	20,649
長瀬産業	5.4	—	—
カナデン	32	—	—
RYODEN	31.6	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
中央自動車工業	7.8	15.3	62,118	
立花エレテック	—	6.3	17,343	
PAL TAC	12.7	1.6	7,483	
杉本商事	15.7	—	—	
ミスミグループ本社	—	7.7	16,401	
小売業 (8.9%)				
サンエー	4.3	7.1	32,163	
パルグループホールディングス	7.8	—	—	
ハローズ	—	3.5	14,017	
あみやき亭	4.6	—	—	
セリア	30.6	21	55,650	
ナフコ	—	5.1	9,455	
クリエイトSDホールディングス	19.7	9.6	28,896	
ヨシックスホールディングス	10.2	13.6	36,856	
コスモス薬品	2	2.1	32,434	
TOKYO BASE	—	62.4	15,600	
JMホールディングス	53.2	7.2	15,717	
アクシアル リテイリング	—	7.2	28,908	
イズミ	20.2	—	—	
アー克蘭ズ	—	11.8	19,942	
サンドラッグ	—	7.6	33,333	
銀行業 (6.5%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	113.5	50,700	
第四北越フィナンシャルグループ	7.4	—	—	
おきなわフィナンシャルグループ	15.7	—	—	
十六フィナンシャルグループ	3.4	—	—	
千葉銀行	—	42.5	44,965	
群馬銀行	21.8	—	—	
武蔵野銀行	13.2	—	—	
秋田銀行	44.8	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	13.1	43,046	
山梨中央銀行	30.9	23.7	40,882	
南都銀行	3.9	—	—	
百五銀行	16.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
山陰合同銀行	24.9	55.7	54,864	
佐賀銀行	7.1	—	—	
大光銀行	49.1	—	—	
京葉銀行	71.3	—	—	
その他金融業 (3.0%)				
芙蓉総合リース	—	2.9	34,191	
みずほリース	3.4	8.6	41,151	
リコーリース	2.7	—	—	
アコム	—	98.2	33,947	
不動産業 (1.5%)				
ジェイ・エス・ビー	—	3.2	7,718	
スターツコーポレーション	5.9	7.6	21,356	
毎日コムネット	—	36.7	27,121	
サービス業 (6.3%)				
E・Jホールディングス	—	30.6	47,797	
カカコム	—	11	18,843	
セブテーニ・ホールディングス	—	84.1	38,097	
日本空調サービス	—	10.4	8,184	
インソース	—	11.2	9,273	
MS-Japan	2.7	6.9	7,659	
スプリックス	—	25	19,325	
ベルトラ	—	36.2	21,683	
LITALICO	—	5.6	11,552	
人・夢・技術グループ	—	5.1	8,624	
スバル興業	—	1.6	21,328	
カナモト	23.4	—	—	
ニシオホールディングス	17.4	—	—	
ステップ	17.7	9.6	18,028	
合 計	株 数・金 額	2,526	2,591	3,636,189
	銘柄数<比率>	102	130	<98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,636,189	% 97.8
コール・ローン等、その他	80,747	2.2
投資信託財産総額	3,716,936	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,716,936,397
コール・ローン等	70,938,428
株式(評価額)	3,636,189,140
未収入金	7,017,029
未収配当金	2,791,800
(B) 負債	14,430,580
未払金	14,430,564
未払利息	16
(C) 純資産総額(A-B)	3,702,505,817
元本	698,552,314
次期繰越損益金	3,003,953,503
(D) 受益権総口数	698,552,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,003円

(注) 期首元本額は840,843,600円、期中追加設定元本額は91,128,411円、期中一部解約元本額は233,419,697円、1口当たり純資産額は5,3003円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本真小型株投信 387,770,457円
 ・野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用) 203,237,136円
 ・野村日本小型株セレクト (野村SMA・EW向け) 107,544,721円

○損益の状況 (2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	98,294,038
受取配当金	98,311,082
受取利息	11
その他収益金	31,832
支払利息	△ 48,887
(B) 有価証券売買損益	718,398,509
売買益	831,824,787
売買損	△ 113,426,278
(C) 当期損益金(A+B)	816,692,547
(D) 前期繰越損益金	2,720,469,670
(E) 追加信託差損益金	350,171,589
(F) 解約差損益金	△ 883,380,303
(G) 計(C+D+E+F)	3,003,953,503
次期繰越損益金(G)	3,003,953,503

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）

第8期(2022年12月7日～2023年12月6日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年4月13日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。	
主な投資対象	野村ジャパンドリームF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリームF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	ジャスダック指数	期騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	期騰落率			
4期(2019年12月6日)	円	%		%	—	—	%	%	百万円
	19,832	9.3	169.69	10.3	—	—	95.4	—	1,210
5期(2020年12月7日)	24,267	22.4	175.88	3.6	—	—	95.3	—	1,285
6期(2021年12月6日)	23,317	△3.9	176.40	0.3	371.26	—	95.3	—	1,103
7期(2022年12月6日)	20,083	△13.9	—	—	352.05	△5.2	95.3	—	950
8期(2023年12月6日)	19,459	△3.1	—	—	376.69	7.0	95.8	—	668

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数は、第6期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第7期よりRussell/Nomura Small Cap Growth インデックスに変更しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月6日	円	%		%	%	%
	20,083	—	352.05	—	95.3	—
12月末	19,673	△2.0	344.74	△2.1	95.7	—
2023年1月末	20,563	2.4	354.02	0.6	95.6	—
2月末	20,250	0.8	350.36	△0.5	95.6	—
3月末	20,380	1.5	354.91	0.8	95.4	—
4月末	20,047	△0.2	359.85	2.2	95.5	—
5月末	19,835	△1.2	360.94	2.5	95.7	—
6月末	20,881	4.0	376.49	6.9	95.7	—
7月末	20,951	4.3	380.84	8.2	95.6	—
8月末	20,636	2.8	381.07	8.2	95.8	—
9月末	19,495	△2.9	368.16	4.6	95.2	—
10月末	18,163	△9.6	352.17	0.0	95.7	—
11月末	19,713	△1.8	376.65	7.0	95.8	—
(期 末) 2023年12月6日	19,459	△3.1	376.69	7.0	95.8	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首20,083円から期末19,459円に624円の値下がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は3.1%の下落となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの7.0%の上昇を10.1%下回りました。

期首は日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和政策の一部修正が決定されたことなどから株式市場は下落しました。

2023年に入り、全人代（全国人民代表大会）を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったことや東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受け、米利上げ休止の観測が広がったことも追い風となり、株式市場は上昇しました。

その後は、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことや、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が強まり、日米の長期金利が上昇したこと、不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念が高まったことなどにより株式市場は下落しました。

期末にかけては、11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことや市場予想より弱い10月の米雇用統計を受けて追加利上げの可能性が大きく後退したことなどにより、株式市場は上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である[野村ジャパンドリーム マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は95.8%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である[野村ジャパンドリーム マザーファンド]の組み入れを高位に維持してまいります。

○ 1口当たりの費用明細

(2022年12月7日～2023年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	190	0.946	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(168)	(0.836)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.078	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(16)	(0.078)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	207	1.027	
期中の平均基準価額は、20,048円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年12月7日～2023年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 26,977	千円 67,500	千口 132,522	千円 341,600

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年12月7日～2023年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ジャパンドリーム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,124,148千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,408,456千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月7日～2023年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		
	百万円	百万円	%		百万円	百万円	%
株式	3,704	635	17.1	5,420	574	10.6	

平均保有割合 10.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	155 百万円

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	641千円
うち利害関係人への支払額 (B)	88千円
(B) / (A)	13.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 375,964	千口 270,419	千円 667,448

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 667,448	% 99.3
コール・ローン等、その他	4,859	0.7
投資信託財産総額	672,307	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	672,307,866
コール・ローン等	4,759,673
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	667,448,193
未収入金	100,000
(B) 負債	3,452,828
未払信託報酬	3,440,881
未払利息	2
その他未払費用	11,945
(C) 純資産総額(A-B)	668,855,038
元本	343,730,000
次期繰越損益金	325,125,038
(D) 受益権総口数	34,373口
1口当たり基準価額(C/D)	19,459円

(注) 期首元本額は473,460,000円、期中追加設定元本額は33,830,000円、期中一部解約元本額は163,560,000円、1口当たり純資産額は19,459円です。

○損益の状況（2022年12月7日～2023年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,004
支払利息	△ 1,004
(B) 有価証券売買損益	△ 13,863,651
売買益	9,338,417
売買損	△ 23,202,068
(C) 信託報酬等	△ 7,844,229
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 21,708,884
(E) 前期繰越損益金	144,387,132
(F) 追加信託差損益金	202,446,790
(配当等相当額)	(228,400,638)
(売買損益相当額)	(△ 25,953,848)
(G) 計(D+E+F)	325,125,038
次期繰越損益金(G)	325,125,038
追加信託差損益金	202,446,790
(配当等相当額)	(228,400,638)
(売買損益相当額)	(△ 25,953,848)
分配準備積立金	245,557,740
繰越損益金	△122,879,492

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2023年12月6日）

作成対象期間（2022年12月7日～2023年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落率	騰落率	ジャスダック指数	騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率			
	円	%		%		%	%	%	百万円
5期(2019年12月6日)	24,305	10.4	169.69	10.3	—	—	95.6	—	19,220
6期(2020年12月7日)	30,020	23.5	175.88	3.6	—	—	95.5	—	13,926
7期(2021年12月6日)	29,086	△3.1	176.40	0.3	371.26	—	95.5	—	10,549
8期(2022年12月6日)	25,238	△13.2	—	—	352.05	△5.2	95.5	—	8,749
9期(2023年12月6日)	24,682	△2.2	—	—	376.69	7.0	96.0	—	6,694

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数は、第7期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第8期よりRussell/Nomura Small Cap Growth インデックスに変更しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

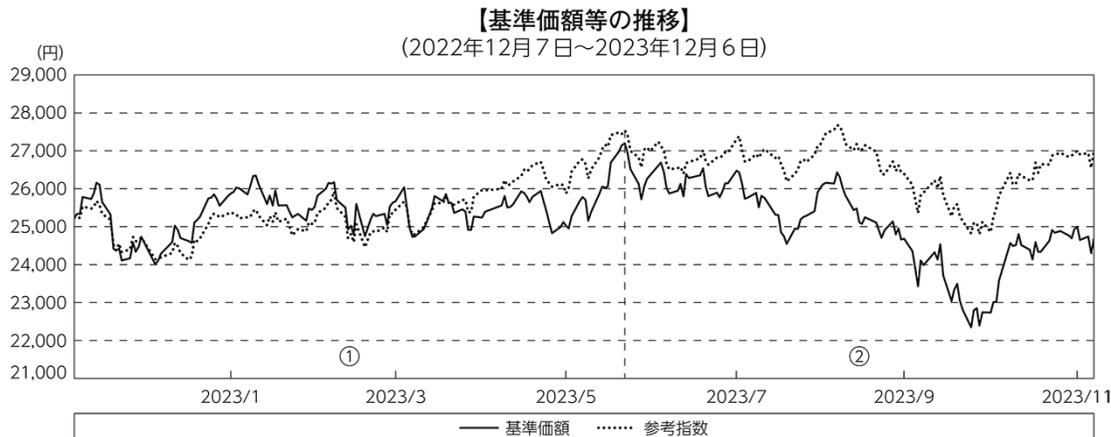
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率		
(期首) 2022年12月6日	円	%		%	%	%
12月末	25,238	—	352.05	—	95.5	—
2023年1月末	24,732	△2.0	344.74	△2.1	95.9	—
2月末	25,878	2.5	354.02	0.6	95.8	—
3月末	25,479	1.0	350.36	△0.5	95.8	—
4月末	25,668	1.7	354.91	0.8	95.5	—
5月末	25,269	0.1	359.85	2.2	95.7	—
6月末	25,027	△0.8	360.94	2.5	95.9	—
7月末	26,357	4.4	376.49	6.9	95.9	—
8月末	26,476	4.9	380.84	8.2	95.8	—
9月末	26,116	3.5	381.07	8.2	96.0	—
10月末	24,684	△2.2	368.16	4.6	95.4	—
11月末	23,013	△8.8	352.17	0.0	95.9	—
12月末	25,001	△0.9	376.65	7.0	96.0	—
(期末) 2023年12月6日	24,682	△2.2	376.69	7.0	96.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.2%の下落

基準価額は、期首25,238円から期末24,682円に556円の値下がりとなりました。

①局面（期首～2023年6月下旬）

- (上昇) 中国において新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ政策」の適用緩和が発表されたことが好感されたこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和政策の一部修正が決定されたこと。
- (上昇) 米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したこと、日銀が現行の金融緩和政策を維持したこと。
- (下落) 1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRB（米連邦準備制度理事会）の早期利上げ停止への期待が後退したこと、1月の米CPI（消費者物価指数）の市場予想を上回る伸びを受けて米長期金利が高止まりしたこと。
- (上昇) 全人代（全国人民代表大会）を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったこと、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。
- (上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと。

- (上昇) 政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと。
- (上昇) 米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことなどが好感されたこと、賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受け、米利上げ休止の観測が広がったこと。

②局面 (2023年6月下旬～期末)

- (下落) 日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことにより、金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと。
- (上昇) 円安・米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことやパウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- (下落) FOMC (米連邦公開市場委員会) 後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと、小型成長株を中心とした機関投資家のリバランス (資産の再配分) による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと。
- (下落) 中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 11月のFOMCで利上げが見送られたことや10月の米雇用統計が市場予想より弱かったことから、追加利上げの可能性が大きく後退したこと。

○投資環境

期首は日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和政策の一部修正が決定されたことなどから株式市場は下落しました。

2023年に入り、全人代を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったことや東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受け、米利上げ休止の観測が広がったことも追い風となり、株式市場は上昇しました。

その後は、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことや、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FRBの追加利上げ観測が強まり、日米の長期金利が上昇したこと、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念が高まったことなどにより株式市場は下落しました。

期末にかけては、11月のFOMCで利上げが見送られたことや市場予想より弱い10月の米雇用統計を受けて追加利上げの可能性が大きく後退したことなどにより、株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.0%としました。

・期中の主な動き

当期は、情報技術の活用によりシェア拡大が見込まれる企業、個人や中小企業の活動をサポートしながら安定した利益成長が期待できる企業、強固な財務体質などを背景として安定した収益の確保と積極的な株主還元が見込まれる企業に注目しました。

実店舗を持たずに様々な金融サービスをアプリで提供することで中期的に成長が見込まれる銀行業株や、国内で半導体工場の建設が増えることにより超純水製造装置の売上拡大が期待できる機械株などを買付けました。

一方、半導体や電子部品の在庫調整などにより業績の回復に時間を要すると判断した化学株、定期購買会員数の増加ペースが想定を下回っており成長率鈍化が懸念される小売業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①楽天銀行（期首0% → 期末3.2%、純資産比、以下同じ）

実店舗を持たずに様々な金融サービスをアプリで提供することで差別化を図り、中期的に成長が見込まれるため。

②野村マイクロ・サイエンス（0% → 1.0%）

国内で半導体工場の建設が増えることにより超純水製造装置の売上拡大が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①三和油化工業（1.8% → 0%）

半導体や電子部品の在庫調整などにより業績の回復に時間を要すると判断したため。

②オイシックス・ラ・大地（2.6% → 1.5%）

定期購買会員数の増加ペースが想定を下回っており成長率鈍化が懸念されるため。

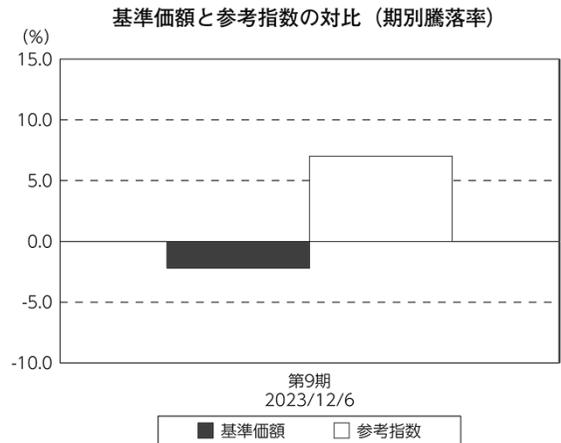
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では9.2%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は2.2%の下落となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの7.0%の上昇を9.2%下回りました。



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

テクノロジーの活用と人材の積極採用により競合他社を上回る成長が続くM&A総研ホールディングスや、車載や産業機器向け半導体売上の好調などにより長期経営目標を上方修正したマクニカホールディングス、金利上昇の恩恵を受ける銘柄として市場の期待が高まった楽天銀行など。

マイナス寄与した主な投資銘柄

音楽配信事業における競争激化などにより中期計画を下方修正したNexToneや、中小加盟店における決済サービスの伸び悩みが続いているネットプロテクションズホールディングス、競争激化などにより求人サービス事業の売上成長率が鈍化しているアトラエなど。

◎今後の運用方針

当ファンドは第10期を迎えます。

- (1) 付加価値の高いサービスを提供することで顧客基盤を拡大し、中期的に安定した利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 強固な財務体質と業績の拡大により株主還元の強化が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月7日～2023年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.077	
期中の平均基準価額は、25,308円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月7日～2023年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,812 (208)	千円 3,704,085 (-)	千株 3,293	千円 5,420,063

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月7日～2023年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,124,148千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,408,456千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2022年12月7日～2023年12月6日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 3,704	百万円 635	17.1	百万円 5,420	百万円 574	10.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 155

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,988千円
うち利害関係人への支払額 (B)	827千円
(B) / (A)	13.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
テスホールディングス	160.9	—	—
繊維製品 (0.8%)			
ホギメディカル	33.4	—	—
デサント	—	12.2	49,715
化学 (1.0%)			
三和油化工業	30.2	—	—
ミルボン	39.2	18.1	65,359
機械 (2.6%)			
野村マイクロ・サイエンス	—	5.7	65,778
ハーモニック・ドライブ・システムズ	21	24.5	101,307
電気機器 (2.5%)			
MC J	115.6	—	—
メイコー	24.8	15.6	65,520
アパールデータ	4.6	—	—
芝浦電子	18.1	16.3	95,029
精密機器 (1.9%)			
ナカニシ	8.8	—	—
メニコン	—	52.9	119,897
その他製品 (0.5%)			
スノーピーク	54.7	30.1	29,648
電気・ガス業 (一%)			
リニューアブル・ジャパン	116.1	—	—
空運業 (1.3%)			
スカイマーク	—	86.8	85,150
情報・通信業 (36.9%)			
SHIFT	3.9	—	—
インターネットイニシアティブ	86.1	69	184,471
カナミックネットワーク	386.5	—	—
オロ	49	—	—
マネーフォワード	37.8	42.6	182,115
日本情報クリエイト	58.4	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	85.5	98.2	263,077
ヤブリ	82.4	11.9	13,185
ココナラ	317.7	85.4	28,352
ビジョナル	—	28.1	219,742
サスメド	85.3	132.4	176,356
シンプレクス・ホールディングス	123.7	40.7	102,808
ラクスル	72.4	181.1	250,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メルカリ	73.6	36.8	101,016
サーバーワークス	75.8	2.8	9,716
BASE	58.1	—	—
マクアケ	8.3	—	—
フューチャー	84	—	—
オービックビジネスコンサルタント	37.6	17.6	122,672
ANYCOLOR	—	3.4	13,192
eWeLL	41.9	35.1	134,257
オープンワーク	—	122.5	117,967
カバー	—	79.5	251,617
トランザクション・メディア・ネットワーク	—	142.2	101,246
GMOインターネットグループ	—	41	100,245
ファイバーゲート	115.9	—	—
卸売業 (3.1%)			
マクニカホールディングス	46.6	14.7	107,986
加賀電子	—	14.2	92,584
小売業 (9.2%)			
日本マクドナルドホールディングス	5.4	—	—
バルグループホールディングス	—	16.8	40,454
セリア	42.7	40.8	104,978
ジーンズホールディングス	22.8	10.4	46,696
物語コーポレーション	7.1	—	—
オイシックス・ラ・大地	125	69.3	97,574
あさひ	84.5	50.7	66,467
FOOD & LIFE COMPANIE	84	59.1	170,030
ハルメクホールディングス	—	52.3	67,519
ワークマン	7.9	—	—
ギフトホールディングス	23.4	—	—
銀行業 (3.3%)			
楽天銀行	—	77.1	211,099
証券・商品先物取引業 (1.4%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	83.2	—	—
ウェルスナビ	69.6	64.7	92,909
その他金融業 (7.0%)			
プレミアグループ	147.7	125.1	217,298
ネットプロテクションズホールディングス	206.2	397.1	84,582
イー・ギャランティ	97.7	77.5	148,412
不動産業 (5.4%)			
ティーケービー	86.5	82.5	157,245

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カチタス	70.2	84.4	187,368
サービス業 (23.1%)			
ディップ	—	44.9	137,843
新日本科学	—	56.2	97,001
Keeper 技研	48.6	27	177,390
イー・ガーディアン	40.2	—	—
ジャパンマテリアル	—	81	197,154
M&Aキャピタルパートナーズ	18.1	—	—
メドピア	39.4	—	—
ベルシステム24ホールディングス	137.8	83	143,092
アトラエ	104.6	133.4	91,912
ジャパンエレベーターサービスホールディング	79.4	71.4	162,149
日総工産	152.3	—	—
キュービーネットホールディングス	80.9	1.4	2,111

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ユービーアール	5.4	—	—	
ジモティー	77.8	43.8	70,080	
NexTone	60.9	43.9	45,568	
ポピンズ	51.1	—	—	
シーユーシー	—	31.8	67,606	
大栄環境	3.1	43.7	101,646	
M&A総研ホールディングス	28.5	46.3	191,682	
合 計	株 数・金 額	4,649	3,377	6,428,168
	銘柄数<比率>	64	56	<96.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,428,168	% 95.2
コール・ローン等、その他	325,523	4.8
投資信託財産総額	6,753,691	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月6日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	6,753,691,684
コール・ローン等	273,478,176
株式(評価額)	6,428,168,350
未収入金	45,196,088
未収配当金	6,849,070
(B) 負債	59,434,659
未払金	52,634,524
未払解約金	6,800,000
未払利息	135
(C) 純資産総額(A-B)	6,694,257,025
元本	2,712,198,493
次期繰越損益金	3,982,058,532
(D) 受益権総口数	2,712,198,493口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,682円

(注) 期首元本額は3,466,813,902円、期中追加設定元本額は209,221,503円、期中一部解約元本額は963,836,912円、1口当たり純資産額は2,4682円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 2,223,109,597円
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 270,419,007円
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 218,669,889円

○損益の状況 (2022年12月7日～2023年12月6日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	72,662,936
受取配当金	72,754,692
受取利息	38
その他収益金	30,728
支払利息	△ 122,522
(B) 有価証券売買損益	△ 214,412,387
売買益	1,138,256,249
売買損	△1,352,668,636
(C) 当期損益金(A+B)	△ 141,749,451
(D) 前期繰越損益金	5,282,592,574
(E) 追加信託差損益金	318,278,497
(F) 解約差損益金	△1,477,063,088
(G) 計(C+D+E+F)	3,982,058,532
次期繰越損益金(G)	3,982,058,532

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第19期（2022年2月22日～2023年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期 (2019年2月20日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906
16期 (2020年2月20日)	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—	11,970
17期 (2021年2月22日)	35,571	3.1	1,938.35	15.8	95.7	—	5,877
18期 (2022年2月21日)	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	—	6,235
19期 (2023年2月20日)	42,468	13.3	1,999.71	4.7	97.1	—	8,797

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる商標または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる商標または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2022年2月21日	37,473	—	1,910.68	—	95.9	—
2月末	37,345	△0.3	1,886.93	△1.2	95.7	—
3月末	37,689	0.6	1,946.40	1.9	95.4	—
4月末	37,522	0.1	1,899.62	△0.6	95.4	—
5月末	38,330	2.3	1,912.67	0.1	96.1	—
6月末	38,716	3.3	1,870.82	△2.1	96.1	—
7月末	39,783	6.2	1,940.31	1.6	96.4	—
8月末	40,316	7.6	1,963.16	2.7	97.0	—
9月末	39,163	4.5	1,835.94	△3.9	95.7	—
10月末	40,204	7.3	1,929.43	1.0	96.5	—
11月末	40,857	9.0	1,985.57	3.9	96.5	—
12月末	39,722	6.0	1,891.71	△1.0	97.2	—
2023年1月末	41,427	10.6	1,975.27	3.4	97.3	—
(期 末)						
2023年2月20日	42,468	13.3	1,999.71	4.7	97.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の37,473円から当期末には42,468円へ上昇し、期中騰落率は+13.3%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	366円 (323) (22) (22)	0.932% (0.823) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	43 (43)	0.110 (0.110)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.011 (0.011) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	413	1.053	

期中の平均基準価額は39,256円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	376,637	2,060,380	95,757	522,199

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	27,504,894千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,254,914千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.13	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月22日～2023年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,204,181	1,485,061	8,788,150

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益種口数は、当期末4,752,849千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	8,788,150	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,627	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	8,834,777	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,834,777,228円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,626,234
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	8,788,150,994
(B) 負 債	37,468,111
未 払 信 託 報 酬	37,053,043
未 払 利 息	134
そ の 他 未 払 費 用	414,934
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,797,309,117
元 本	2,071,500,000
次 期 繰 越 損 益 金	6,725,809,117
(D) 受 益 権 総 口 数	207,150口
1 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	42,468円

(注記事項)

期首元本額	1,664,090,000円
期中追加設定元本額	569,150,000円
期中一部解約元本額	161,740,000円

○損益の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△20,126円
支 払 利 息	△20,126
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	991,737,137
売 買 益	1,022,045,841
売 買 損	△30,308,704
(C) 信 託 報 酬 等	△69,077,284
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	922,639,727
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	338,393,664
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,464,775,726
(配 当 等 相 当 額)	(4,703,327,858)
(売 買 損 益 相 当 額)	(761,447,868)
(G) 計 (D+E+F)	6,725,809,117
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,725,809,117
追 加 信 託 差 損 益 金	5,464,775,726
(配 当 等 相 当 額)	(4,706,564,972)
(売 買 損 益 相 当 額)	(758,210,754)
分 配 準 備 積 立 金	1,261,033,391

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第20期（計算期間：2022年2月22日～2023年2月20日）

◎当期の運用経過

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の51,728円から当期末には59,177円へ上昇し、期中騰落率は+14.4%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄はKOAでした。一方、マイナスに寄与した銘柄はミライト・ワンでした。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	59円 (59)	0.109% (0.109)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	59	0.110	

期中の平均基準価額は54,437円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	8,475	14,879,420	6,823	12,625,473

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
建設業(7.2%)	千株	千株	千円	パルプ・紙(0.1%)	千株	千株	千円
ミライト・ワン	312.7	327.4	492,409	ザ・バック	—	13.1	37,911
大本組	19.6	—	—	化学(13.5%)	—	—	—
鹿島建設	—	360.4	579,162	東ソー	—	300.1	535,978
東亜建設工業	122.9	96	250,176	東亜合成	202.2	—	—
きんでん	253.1	165.9	250,343	堺化学工業	170.8	110.9	199,730
日本電設工業	76.5	—	—	日本化学産業	86.7	98.5	99,682
大気社	76.5	108.6	381,729	保土谷化学工業	—	61.2	190,944
食料品(5.2%)	—	—	—	三菱瓦斯化学	—	197.4	382,956
ニッポン	250.4	320.2	511,039	住友ベークライト	—	163.9	734,272
江崎グリコ	—	76.8	268,032	日本ゼオン	—	361.5	464,527
養命酒製造	80.6	89.6	163,878	旭有機材	144	—	—
フジッコ	250.4	108.4	202,491	リケンテクノス	456.7	326.1	180,333
理研ビタミン	—	141.5	287,811	日本化薬	344.7	413.8	493,663
繊維製品(2.2%)	—	—	—	三洋化成工業	65.7	97.1	415,588
グンゼ	77.8	103.9	453,523	日本農薬	360.7	—	—
自重堂	16.9	20.4	134,436	有沢製作所	263	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品 (4.0%)			
鳥居薬品	157.9	148.6	483,693
キョーリン製薬ホールディングス	63.8	260.7	440,583
あすか製薬ホールディングス	—	141.6	167,512
石油・石炭製品 (0.8%)			
ニチレキ	105	154.3	213,859
ゴム製品 (1.4%)			
ニッタ	141.3	131.3	384,577
ガラス・土石製品 (—%)			
日本電気硝子	140.9	—	—
東洋炭素	90.7	—	—
鉄鋼 (1.9%)			
丸一鋼管	80.1	185.3	523,101
金属製品 (2.4%)			
東洋製鐵グループホールディングス	182.1	—	—
横河ブリッジホールディングス	121.5	121.5	246,523
ハイオックス	71.4	—	—
中央発條	138.3	234.9	165,839
立川フラインド工業	203.8	201.7	253,335
機械 (8.9%)			
芝浦機械	87.7	75.2	218,004
アマダ	326.7	361.3	433,198
アイゲンエンジニアリング	478	538.2	425,178
牧野フライス製作所	109.4	88.3	421,191
日東工器	120.1	152.1	259,330
鶴見製作所	81.9	—	—
酒井重工業	—	38.3	145,157
グローリー	208.3	146.5	391,301
前澤給装工業	110.7	137.3	133,043
電気機器 (16.2%)			
デンヨー	146.8	133.1	210,697
マブチモーター	—	128.3	481,125
愛知電機	41.8	44.6	157,438
電気興業	125.3	96	207,936
E I Z O	145.4	49.9	184,630
T O A	306.2	—	—
マクセル	233.5	337.4	493,953
精工技研	69.7	71.4	124,950
エスベック	—	117.9	239,219
コーセル	136.1	123.6	134,106
エノモト	66.4	69.1	131,566
エンプラス	73	—	—
京セラ	—	115.5	772,579
ニチコン	296.5	265.1	348,341
K O A	243.3	—	—
リコー	—	887.9	946,501
輸送用機器 (7.2%)			
東海理化電機製作所	366.1	272.6	417,895
極東開発工業	111.8	—	—
S U B A R U	—	322.5	708,855
ハイレックスコーポレーション	140.5	—	—
エフ・シー・シー	228	263.8	388,049
テイ・エス・テック	224.6	257.6	446,163
精密機器 (1.1%)			
ニコン	567.5	225.6	291,926
その他製品 (9.4%)			
大日本印刷	256.1	231.3	841,932
コマニー	95.6	—	—
三菱鉛筆	—	244.3	361,564
タカラスタンダード	259.3	291.3	408,985
コクヨ	102.5	283.9	524,931
美津濃	—	144.1	436,623

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.4%)			
丸全昭和運輸	73.8	100.2	303,606
セイノーホールディングス	228.5	252.9	350,013
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
上組	253.4	76.9	207,245
情報・通信業 (2.5%)			
C A C H o l d i n g s	—	173.3	279,359
アイネス	266	308.8	411,012
卸売業 (3.4%)			
ドウシシャ	110.8	153.2	271,010
ハビネット	177.7	—	—
キャノンマーケティングジャパン	232.1	11.3	34,917
三愛オブリ	—	171.2	240,022
ワキタ	280.8	235.7	275,061
モリト	198.8	107.1	105,493
小売業 (2.5%)			
ハニーズホールディングス	230.6	—	—
ドトール・日レスホールディングス	262.7	319.7	600,716
しまむら	18	—	—
サックスパー ホールディングス	—	121.2	93,808
銀行業 (1.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	438	485,742
保険業 (4.4%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	114.1	161.2	718,468
T & Dホールディングス	277.2	224.9	486,908
サービス業 (0.7%)			
全研本社	—	171.2	117,956
スペースス	—	80.5	71,645
合計	株数	金額	
	13,612	15,263	27,329,008
	銘柄数 < 比率 >	76	80 < 97.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てます。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 27,329,008	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	837,260	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	28,166,268	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,166,268,094円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	689,608,534
株 式(評 価 額)	27,329,008,500
未 収 入 金	94,110,460
未 収 配 当 金	53,540,600
(B) 負 債	40,124,703
未 払 金	35,299,723
未 払 解 約 金	4,823,000
未 払 利 息	1,980
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	28,126,143,391
元 本	4,752,849,054
次 期 繰 越 損 益 金	23,373,294,337
(D) 受 益 権 総 口 数	4,752,849,054口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	59,177円

(注記事項)

期首元本額	4,510,093,417円
期中追加設定元本額	377,103,442円
期中一部解約元本額	134,347,805円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,485,061,932円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	6,497,868円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	846,911,639円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	2,414,377,615円

○損益の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	788,000,140円
受 取 配 当 金	788,584,450
受 取 利 息	8
そ の 他 収 益 金	3,878
支 払 利 息	△588,196
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,677,718,047
売 買 益	3,534,682,459
売 買 損	△856,964,412
(C) そ の 他 費 用 等	△150,130
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,465,568,057
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,819,619,917
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,685,813,558
(G) 解 約 差 損 益 金	△597,707,195
(H) 計 (D+E+F+G)	23,373,294,337
次 期 繰 越 損 益 金(H)	23,373,294,337

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額をいいます。